

# 南 国 市 下 水 道 事 業 経 営 戦 略

令和 7 年 3 月

高 知 県 南 国 市

## 目 次

1. 経営戦略策定の趣旨	1
2. 経営の現状分析	2
3. 将来の事業環境	3
3-1 行政人口の予測	3
3-2 需要予測を踏まえた使用料の収入予測	3
4. 経営の基本方針の検討	4
5. 投資・財政計画の検討	5
5-1 計画期間	5
5-2 投資試算	5
5-3 財源試算	6
5-4 投資以外の経費	7
5-5 収益化額	7
5-6 基準内繰入金	7
5-7 収支ギャップ確認	8
5-8 収支ギャップ解消策	8
6. 経費回収率向上に向けたロードマップ	11

## 1. 経営戦略策定の趣旨

下水道事業は、自然環境を保全し安全で快適な住環境を形成する上で不可欠な都市基盤施設であり、本市においても昭和 61 年度から下水道事業に着手している。

現在では、公共下水道事業と農業集落排水事業の 2 つの事業を行っており、公衆衛生の向上と生活環境の改善及び浸水被害の解消など、都市の健全な発展に取り組んできている。

しかしながら、一般に下水道事業を取り巻く状況は、人口の減少等による使用料収入の低下や、施設の老朽化等による更新費の増加などの課題に直面し、下水道事業の経営環境は厳しさを増してきている。

今回、令和 2 年度に公表した公共下水道事業及び農業集落排水事業に対する経営戦略を現在の下水道事業を取り巻く環境に合わせて改定するものである。計画期間は、2025（令和 7）年度～2034（令和 16）年度の 10 年間とし、計画期間中は、事業の進捗状況の検証や評価を行い、その結果を踏まえて経営戦略の見直しを行うこととしており、目標として計画期間の最終年度である 2034（令和 16）年度の経費回収率の向上を目指すこととする。

## 2. 経営の現状分析（下水道事業）

類型平均及び全国平均と比較・検討した結果、本市の下水道事業における課題として、以下の点が考えられる。

### 公共下水道事業

- ・施設利用率が低く、施設が過大である。
- ・効率的な整備区域の選定と改築・更新計画の立案が必要である。
- ・経費回収率が100%を下回っている。
- ・企業債残高が多い。

### 農業集落排水事業

- ・処理人口が減少傾向にあり、効率性の観点から、最適化の検討が必要である。
- ・使用料の水準が安価である。
- ・経費回収率が100%を下回っている。
- ・使用料収入で維持管理費を賄えていない状況にあり、使用料の改定検討が必要である。
- ・経常収支比率が100%を下回っている。

### 3. 将来の事業環境

#### 3-1 行政人口の予測

各種推計値及び計画値をまとめると次のとおりとなる。

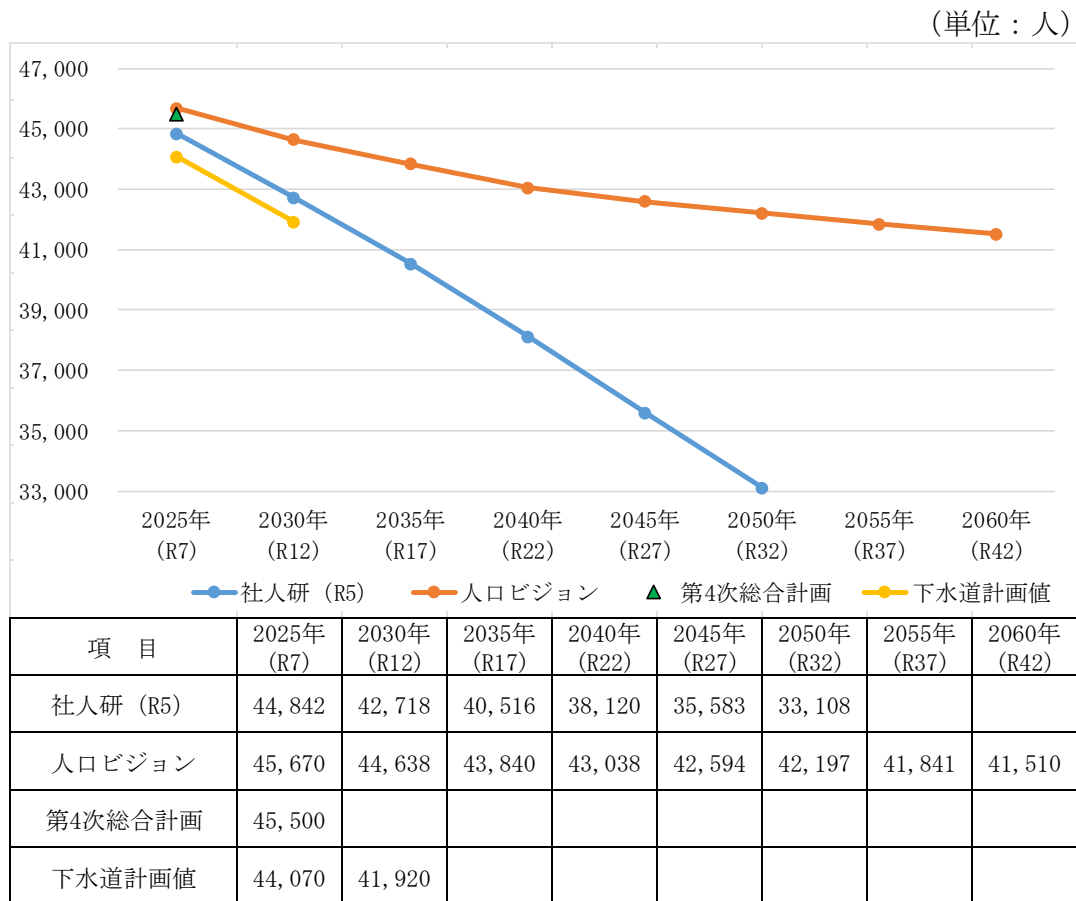


図1 各種推計値及び計画値のまとめ（行政人口）

#### 3-2 需要予測を踏まえた使用料の収入予測

使用料収入を有収水量で割り戻した使用料単価を直近の値で固定し、予測した有収水量に乗じて使用料収入の予測を行うと次のとおりとなる。

表1 使用料収入

項 目		2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)
公共	有収水量 (千㎡/年)	1,656	1,627	1,602	1,568	1,539	1,511	1,499	1,480	1,464	1,449
	使用料単価 (円)	124.6	124.6	124.6	124.6	124.6	124.6	124.6	124.6	124.6	124.6
	使用料収入 (百万円)	206	203	200	195	192	188	187	184	182	181
農集	有収水量 (千㎡/年)	258	258	256	253	251	249	248	245	243	241
	使用料単価 (円)	109.8	109.8	109.8	109.8	109.8	109.8	109.8	109.8	109.8	109.8
	使用料収入 (百万円)	28	28	28	28	28	27	27	27	27	26

#### 4. 経営の基本方針の検討

他計画における対象事業の位置づけ等から、経営の基本方針（将来ビジョン）を策定する。

今回の経営戦略の改定では、前回の経営戦略の基本方針を引き継ぐものとする。

前回の基本方針では、以下の方針を定めている。

- ①適正に整備及び維持・管理し、快適で衛生的な住環境の形成と河川の水質保全を図る。
- ②未整備地区の整備を図り、施設の長寿命化を進めながら計画的で効率的な改築更新に取り組む。
- ③水質保全や生活環境の改善に関する広報・啓発活動の展開により水洗化率の向上を図る。
- ④災害発生時における危機管理体制を強化し、機能維持・早期復旧に努める。

## 5. 投資・財政計画の検討

### 5-1 計画期間

本計画では、2025（令和 7）～2034（令和 16）年度の 10 年間を計画期間とする。

### 5-2 投資試算

公共下水道事業の更新需要（改築更新費）は、本市のストックマネジメント計画において見込まれる事業費に物価上昇率を加味し計上する。

農業集落排水事業の更新需要（改築更新費）は、事業費を耐用年数（機電 25 年、土建 75 年）で割り戻し、供用開始年から耐用年数を超えた時点で改築更新費が発生するものとし、計画期間内では毎年 30 百万円（処理場機電）計上し、さらに物価上昇率を加味する。

その他の更新需要として流域関連負担金を公共下水道事業計画より 50,000 千円/年見込むものとする。

新增設に関する投資額は、ha 当たり整備事業費を 140 百万円/ha として、単年度整備面積を乗じて算出する。

表 2 改築更新費まとめ

（単位：百万円）

項 目				2025年 (R7 予算)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)
公共	汚水	処理場	土建	0.0	0.0	0.0	8.0	7.8	6.7	48.7	1.7	84.4	0.0
			機電	6.3	0.0	90.2	138.8	195.4	396.1	162.2	108.2	260.6	174.3
		管 渠		52.0	28.9	32.3	185.4	188.1	46.0	46.6	47.3	48.1	48.8
		ポンプ場		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計		58.3	28.9	122.5	332.2	391.3	448.8	257.5	157.2	393.1	223.1
	雨水	処理場	土建	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			機電	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		管 渠		0.2	0.2	0.3	8.3	6.4	57.7	58.6	59.5	60.4	61.3
		ポンプ場		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計		0.2	0.2	0.3	8.3	6.4	57.7	58.6	59.5	60.4	61.3
農集	汚水	処理場	土建	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			機電	2.3	30.9	31.4	31.8	32.3	32.8	33.3	33.8	34.3	34.8
		管 渠		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		ポンプ場		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計		2.3	30.9	31.4	31.8	32.3	32.8	33.3	33.8	34.3	34.8

### 5-3 財源試算

公共下水道の建設改良費に対する財源は、2023（令和5）年度の決算による国費充当率及び企業債充当率を基に算定する。

農業集落排水の建設改良費に対する財源は、国費充当率 50%、地方債充当率 45%、残りを他会計繰入金として算定する。

表3 投資（建設改良費）に対する財源内訳

（単位：百万円）

項 目				2025年 (R7予算)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)
公共	汚水	建設改良費	改築更新費	58.3	28.9	122.5	332.2	391.3	448.8	257.5	157.2	393.1	223.1
			流域関連負担金	10.9	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			新增設費	85.2	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0
			計	154.4	218.9	312.5	522.2	581.3	638.8	447.5	347.2	583.1	413.1
		財源内訳	国庫補助金	66.3	94.0	134.1	224.1	249.5	274.2	192.1	149.0	250.3	177.3
			企業債	80.8	114.5	163.5	273.2	304.1	334.2	234.1	181.7	305.1	216.1
			その他	6.3	9.4	13.9	23.9	26.7	29.4	20.3	15.5	26.7	18.7
			受益者負担金	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			計	154.4	218.9	312.5	522.2	581.3	638.8	447.5	347.2	583.1	413.1
	雨水	建設改良費	改築更新費	0.2	0.2	0.3	8.3	6.4	57.7	58.6	59.5	60.4	61.3
			新增設費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			計	0.2	0.2	0.3	8.3	6.4	57.7	58.6	59.5	60.4	61.3
		財源内訳	国庫補助金	0.1	0.1	0.1	3.6	2.7	24.8	25.2	25.5	25.9	26.3
			企業債	0.1	0.1	0.2	4.3	3.3	30.2	30.7	31.1	31.6	32.1
			その他	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	2.7	2.7	2.9	2.9	2.9
			計	0.2	0.2	0.3	8.3	6.4	57.7	58.6	59.5	60.4	61.3
農集	汚水	建設改良費	改築更新費	2.3	30.9	31.4	31.8	32.3	32.8	33.3	33.8	34.3	34.8
			新增設費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			計	2.3	30.9	31.4	31.8	32.3	32.8	33.3	33.8	34.3	34.8
		財源内訳	国庫補助金	1.2	15.5	15.7	15.9	16.2	16.4	16.7	16.9	17.2	17.4
			企業債	1.0	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8	15.0	15.2	15.4	15.7
			他会計繰入金	0.1	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
			計	2.3	30.9	31.4	31.8	32.3	32.8	33.3	33.8	34.3	34.8



#### 5-4 投資以外の経費

維持管理に係る職員給与費をはじめとする投資以外の経費について算定する。

職員給与費は、実績を確認し算定する。

委託料は、流入水量に対する委託料単価を設定し、算定する。

動力費・薬品費は、動力費単価・薬品費単価に需要予測にて予測した年間流入水量を乗じて、物価上昇率（1.5%）を見込む。

修繕費、材料費、路面復旧費、その他は、決算額より一定額（平均額）に物価上昇率（1.5%）を見込むものとする。

流域下水道管理運営費負担金は、令和7年度予算額に物価上昇（1.5%）を見込むものとする。

減価償却費は、2023年までの取得済み資産の減価償却費に、将来の投資の内容に応じた取得価額及び耐用年数を設定し算定した減価償却費を加えて算定する。

企業債償還金は、2023（令和5）年までの発行済み額に対する償還計画に、2023（令和5）年以降に新たに発行する額に対する償還額を加えて算定する。元金の建設改良費に対する償還は5年据置35年償還で元利均等払いとし、利率1.9%とする。

資本費平準化債は、資本費平準化債発行可能額を算出し、資本費平準化債発行額を決定する。資本費平準化債の元金に対する償還は3年据置17年償還で元利均等払いとし、利率1.5%とする。

#### 5-5 収益化額

長期前受金戻入は、国費充当額を対象とする。国費充当額については、取得価額に国費充当率を乗じて算定する。

#### 5-6 基準内繰入金

収益勘定基準内繰入金及び資本勘定基準内繰入金は、企業債償還費に対する基準内繰入割合を設定し、算定する。

農業集落排水事業の収益勘定基準内繰入金については、令和5年度の繰入金実績の水質規制費と水洗便所等普及費分（6,703千円）を公費負担分として最低限繰り入れることを考慮し、算定する。

## 5-7 収支ギャップの確認

以上の検討結果を基にした「投資・財政計画」を作成し、収支ギャップの確認をした結果、収支ギャップ（継続的な赤字）が発生するため、解決策の検討が必要となる。

## 5-8 収支ギャップ解消策

検討の結果、収支ギャップを解消する為には、計画期間内に2回に分けて増額改定を行っても、1回あたり44%となり、住民への負担が大きいため現実的ではない。

したがって、改定率の上限を1回あたり20%とした使用料の改定を見込むものとして投資財政計画を検討する。

改定の時期については、前回の経営戦略策定時と同様の5年おきに2回に分けて設定する。初回は2029（令和11）年度とし、2回目を初回改定後の5年後となる2034（令和16）年度とする。

農業集落排水事業も同様の改定率と時期を設定する。

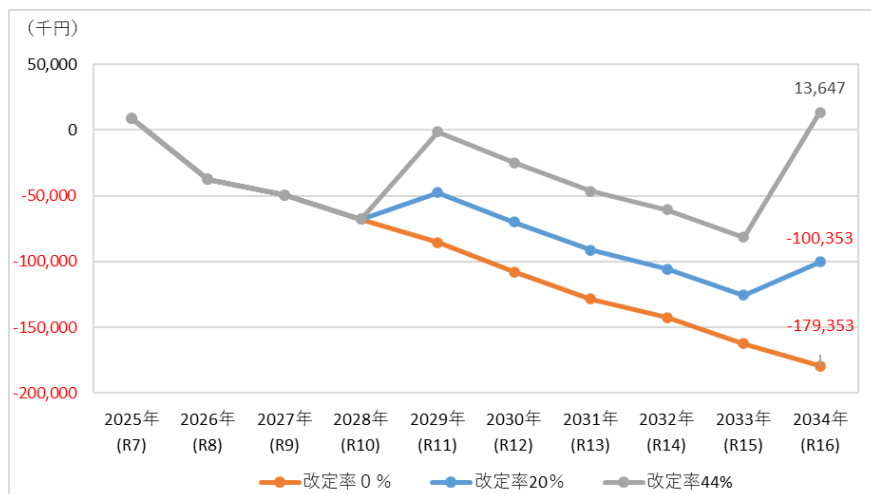


図2 当年度純利益の推移（公共）

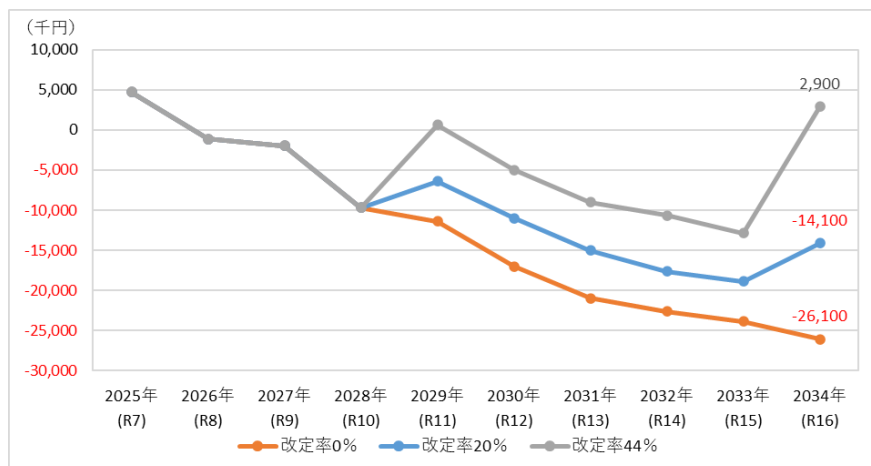


図3 当年度純利益の推移（農集）

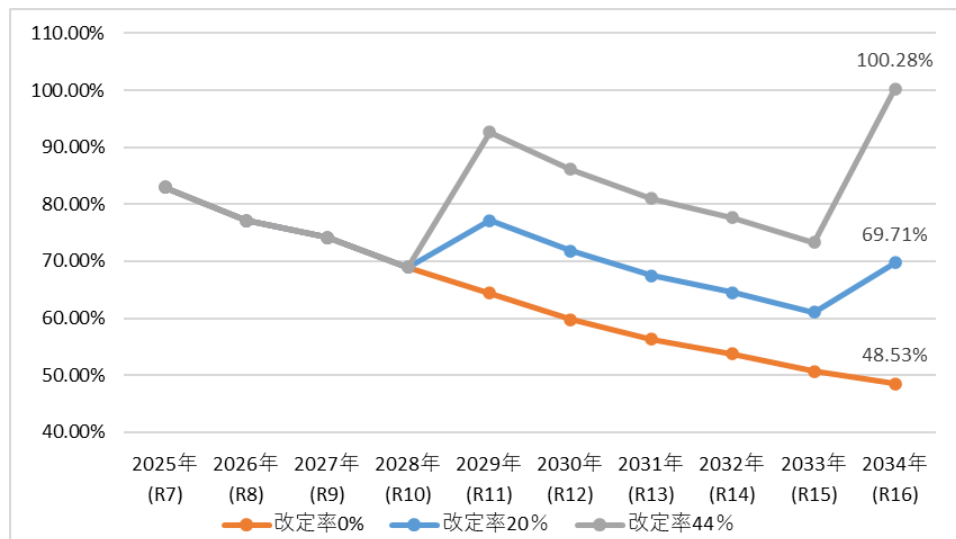


図 4 経費回収率の推移（公共）

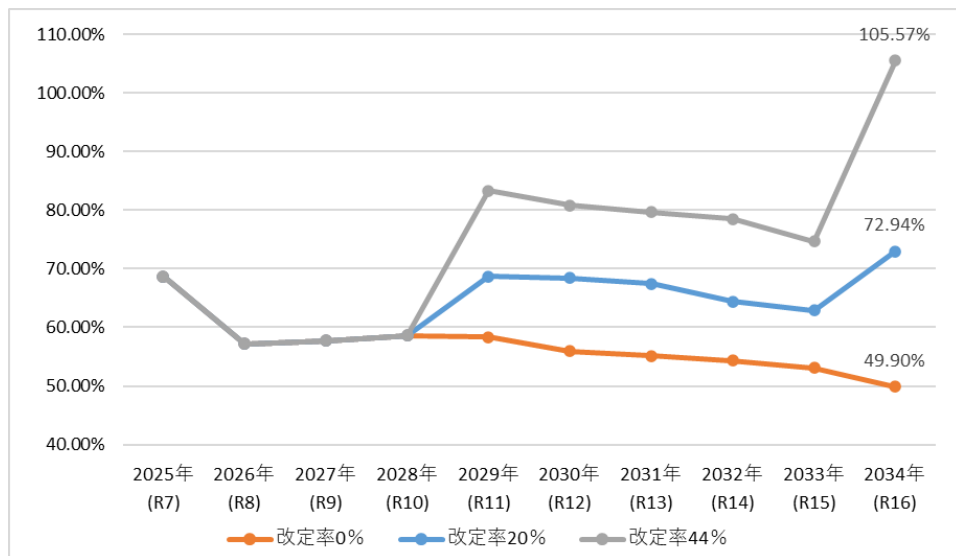


図 5 経費回収率の推移（農集）

計画期間の最終年度である 2034（令和 16）年度の当年度純利益は赤字が発生し、収支ギャップの解消に至らない。また、経費回収率は 100%未満となる見込みである。

よって、収支ギャップ解消のためには、繰入金について財政部局と調整が必要となる。

《基準外繰入金を見込む場合》

基準外繰入金の利用は、可能な限り抑制することが望ましいが、現状に即して財政部局との調整により基準外繰入金を見込む場合、以下の方法で算定する。

収益勘定基準外繰入金

$$\text{基準外繰入金} = \{ \text{支払利息（汚水）} + \text{減価償却費（汚水）} - \text{長期前受金戻入（汚水）} \} / 2$$

資本勘定基準外繰入金

200 千円/年見込む

算定した収益勘定基準外繰入金を次に示す。

表 4 収益勘定基準外繰入金（公共）

（単位：千円）

項目		2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)
公共	支払利息（汚水）A	17,125	16,446	17,020	18,823	22,780	27,541	33,020	36,749	39,488	44,614
	減価償却費（汚水）B	210,067	211,416	219,269	238,698	256,213	276,866	294,815	304,484	326,562	339,285
	長期前受金戻入（汚水）C	86,830	89,406	92,758	101,259	108,621	117,380	124,357	127,909	137,712	142,401
	基準外繰入金（A+B-C）/2	70,181	69,228	71,766	78,131	85,186	93,514	101,739	106,662	114,169	120,749

表 5 収益勘定基準外繰入金（農集）

（単位：千円）

項目		2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)
農集	支払利息（汚水）A	9,064	7,171	5,633	4,280	3,460	2,754	2,364	2,193	2,232	2,355
	減価償却費（汚水）B	73,241	74,074	73,140	51,431	49,814	39,481	32,094	25,229	24,461	17,927
	長期前受金戻入（汚水）C	71,540	71,677	69,875	47,689	45,187	34,125	25,939	18,253	16,527	9,132
	基準外繰入金（A+B-C）/2	5,383	4,784	4,449	4,011	4,044	4,055	4,260	4,585	5,083	5,575

基準外繰入金を見込んだ場合の投資財政計画を検討した結果、2029（令和 11）年度以降において当年度純利益が赤字となる見込みである。

このため、改定率 20%の料金改定を 2029（令和 11）年度と 2034（令和 16）年度で実施した場合の投資財政計画を検討した結果、公共下水道事業は、計画期間の最終年度である 2034（令和 16）年度において黒字を確保できる見通しである。

## 6. 経費回収率向上に向けたロードマップ

本経営戦略では、収入増への取り組みとして、下水道使用料の改定を行うものとする。

表 6 経費回収率向上に向けたロードマップ

項目		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道使用料の改定				検討期間		●			検討期間		●
経営戦略の見直し				●					●		
経費回収率 (改定率20%)	公共	83%	77%	74%	69%	77%	72%	67%	65%	61%	70%
	農集	69%	57%	58%	59%	69%	68%	67%	64%	63%	73%
経費回収率 (改定率44%)	公共	83%	77%	74%	69%	93%	86%	81%	78%	73%	100%
	農集	69%	57%	58%	59%	83%	81%	80%	79%	75%	106%

経費節減の取り組みとして、公共下水道については十市浄化センターの広域化（流域下水道への接続）、農業集落排水については最適化として他事業（浄化槽）への切り替えについて、今後検討を行うものとする。

次回の経営戦略では使用料収入や物価上昇、決算による経営分析等を踏まえて経費回収率の向上について再検討を行い、下水道使用料改定の検討を行う。

表7 基準外繰入金を見込んだ場合の投資財政計画（公共下水道）料金改定あり（1/2）

様式第2号（法適用企業・収益の収支）

（単位：千円）

年 度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分			( 決 算 )	( 決 算 )										
収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	319,457	319,278	309,182	297,637	294,637	289,637	324,637	320,637	318,637	315,637	313,637	354,637
		(1) 料 金 収 入	214,871	214,340	214,545	203,000	200,000	195,000	230,000	226,000	224,000	221,000	219,000	260,000
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
		(3) そ の 他	104,586	104,938	94,637	94,637	94,637	94,637	94,637	94,637	94,637	94,637	94,637	94,637
		2. 営 業 外 収 益	213,787	205,979	179,360	232,347	234,711	249,267	262,879	280,402	294,453	303,362	319,113	329,873
	益 入	(1) 補 助 金	76,928	69,534	32,740	103,044	102,054	107,912	114,229	121,944	128,552	133,433	139,369	144,954
		他 会 計 補 助 金	76,928	69,534	32,740	103,044	102,054	107,912	114,229	121,944	128,552	133,433	139,369	144,954
		そ の 他 補 助 金												
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	136,792	136,364	146,593	129,303	132,657	141,355	148,650	158,458	165,901	169,929	179,744	184,919
		(3) そ の 他	67	81	27									
収 入	収 益	収 入 計 (C)	533,244	525,257	488,542	529,984	529,348	538,904	587,516	601,039	613,090	618,999	632,750	684,510
		1. 営 業 費 用	440,414	460,995	443,500	461,803	470,618	491,162	509,455	533,278	553,749	565,752	589,503	604,792
		(1) 職 員 給 与 費	24,374	27,615	23,504	18,456	18,456	18,456	18,456	18,456	18,456	18,456	18,456	18,456
		基 本 給 付 費	7,187	7,149	6,262	5,441	5,441	5,441	5,441	5,441	5,441	5,441	5,441	5,441
		退 職 給 付 費	17,187	20,466	17,242	13,015	13,015	13,015	13,015	13,015	13,015	13,015	13,015	13,015
	支 出	(2) 経 費	126,687	144,613	158,540	146,730	147,739	148,521	149,451	150,421	151,883	153,143	154,529	155,963
		動 力 費	9,992	10,077	10,844	9,628	9,623	9,562	9,525	9,489	9,558	9,576	9,614	9,658
		修 繕 費	4,369	2,757	2,873	3,172	3,220	3,268	3,317	3,367	3,418	3,469	3,521	3,574
		材 料 費			18	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		そ の 他	112,326	131,779	144,805	133,928	134,894	135,689	136,607	137,563	138,905	140,096	141,392	142,729
支 出	(3) 減 価 償 却 費	289,353	288,767	261,456	296,617	304,423	324,185	341,548	364,401	383,410	394,153	416,518	430,373	
	2. 営 業 外 費 用	38,584	38,471	34,703	36,573	36,461	37,347	40,390	44,114	49,028	52,252	54,525	59,322	
	(1) 支 払 利 息	38,450	38,280	34,658	36,573	36,461	37,347	40,390	44,114	49,028	52,252	54,525	59,322	
	(2) そ の 他	134	191	45										
	支 出 計 (D)	478,998	499,466	478,203	498,376	507,079	528,509	549,845	577,392	602,777	618,004	644,028	664,114	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		54,246	25,791	10,339	31,608	22,269	10,395	37,671	23,647	10,313	995	△ 11,278	20,396	
	特 別 利 益 (F)	1		9										
	特 別 損 失 (G)	162	23	1,364										
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 161	△ 23	△ 1,355										
	当 年 度 純 利 益（又は純損失）(E)+(H)	54,085	25,768	8,984	31,608	22,269	10,395	37,671	23,647	10,313	995	△ 11,278	20,396	
繰 越 利 益 剰 余 金 又は 累 積 欠 損 金 (I)		107,166	122,781	127,575	189,106	251,415	316,622	426,315	542,161	670,143	798,978	939,102	1,129,906	
	流 動 資 産 (J)													
	う ち 未 収 金													
	流 動 負 債 (K)													
	う ち 建 設 改 良 費 分													
繰 越 利 益 剰 余 金 又は 累 積 欠 損 金 (I)	う ち 一 時 借 入 金													
	う ち 未 払 金													
	累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )													
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)													
	営 業 収 益－受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	319,457	319,278	309,182	297,637	294,637	289,637	324,637	320,637	318,637	315,637	313,637	354,637	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)														
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)													
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)													
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)													

表8 基準外繰入金を見込んだ場合の投資財政計画（公共下水道）料金改定あり（2/2）

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

（単位：千円）

年 度		令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （ 決 算 ）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分													
資本的収入	1. 企業債	253,800	93,700	134,909	128,439	163,700	277,500	307,400	364,400	264,800	212,800	336,700	248,200
	うち資本費平準化債			32,909	13,839								
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	57,461	53,875	45,828	47,524	42,586	41,876	40,845	39,987	37,723	37,665	35,465	34,073
	4. 他会計負担金				9,400	13,900	24,300	27,100	32,100	23,000	18,400	29,600	21,600
	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	186,316	20,890	46,364	94,100	134,200	227,700	252,200	299,000	217,300	174,500	276,200	203,600
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	5,970	8,834	3,426	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	9. その他												
	計 (A)	503,547	177,299	230,527	280,463	355,386	572,376	628,545	736,487	543,823	444,365	678,965	508,473
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	503,547	177,299	230,527	280,463	355,386	572,376	628,545	736,487	543,823	444,365	678,965	508,473
	1. 建設改良費	434,067	109,964	155,330	219,100	312,800	530,500	587,700	696,500	506,100	406,700	643,500	474,400
	うち職員給与費	15,806	15,945	16,099	14,888	14,888	14,888	14,888	14,888	14,888	14,888	14,888	14,888
	2. 企業債償還金	227,572	229,084	193,255	198,754	174,312	169,894	161,721	153,731	137,563	134,049	120,837	109,119
資本的支出	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他	1,131	807	995									
	計 (D)	662,770	339,855	349,580	417,854	487,112	700,394	749,421	850,231	643,663	540,749	764,337	583,519
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	159,223	162,556	119,053	137,391	131,726	128,018	120,876	113,744	99,840	96,384	85,372	75,046
	1. 損益勘定留保資金	97,052	104,426	119,053	137,391	131,726	128,018	120,876	113,744	99,840	96,384	85,372	75,046
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	62,171	58,130										
	計 (F)	159,223	162,556	119,053	137,391	131,726	128,018	120,876	113,744	99,840	96,384	85,372	75,046
	補填財源不足額 (E)-(F)												
	他会計借入金残高 (G)												
	企業債残高 (H)	3,179,786	3,044,402	2,986,056	2,915,741	2,905,129	3,012,735	3,158,414	3,369,083	3,496,320	3,575,071	3,790,934	3,930,015

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度		令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （ 決 算 ）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分													
収益的収支分		180,951	174,236	127,377	197,681	196,691	202,549	208,866	216,581	223,189	228,070	234,006	239,591
	うち基準内繰入金	109,548	110,592	127,377	128,453	124,925	124,418	123,680	123,067	121,450	121,408	119,837	118,842
	うち基準外繰入金	71,403	63,644		69,228	71,766	78,131	85,186	93,514	101,739	106,662	114,169	120,749
資本的収支分		57,461	53,875	45,828	47,524	42,586	41,876	40,845	39,987	37,723	37,665	35,465	34,073
	うち基準内繰入金	56,500	53,691	45,828	47,324	42,386	41,676	40,645	39,787	37,523	37,465	35,265	33,873
	うち基準外繰入金	961	184		200	200	200	200	200	200	200	200	200
合 計		238,412	228,111	173,205	245,205	239,277	244,425	249,711	256,568	260,912	265,735	269,471	273,664

表9 基準外繰入金を見込んだ場合の投資財政計画（農業集落排水）料金改定あり（1/2）

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

（単位：千円）

区 分		年 度	令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （ 決 算 ）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	29,303	29,380	29,091	28,000	28,000	28,000	33,000	33,000	33,000	32,000	32,000	38,000
		(1) 料 金 収 入 (B)	29,300	29,380	29,091	28,000	28,000	28,000	33,000	33,000	33,000	32,000	32,000	38,000
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
		(3) そ の 他		3										
		2. 営 業 外 収 益	114,409	105,595	89,608	103,045	99,568	68,472	64,584	49,141	37,840	29,541	28,313	21,410
	収 入	(1) 補 助 金	114,409	33,732	24,816	31,368	29,693	20,783	19,397	15,016	11,901	11,288	11,786	12,278
		他 会 計 補 助 金	114,409	33,732	24,816	31,368	29,693	20,783	19,397	15,016	11,901	11,288	11,786	12,278
		そ の 他 補 助 金												
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		71,861	64,783	71,677	69,875	47,689	45,187	34,125	25,939	18,253	16,527	9,132
		(3) そ の 他		2	9									
収 益 的 支 出	収 益	収 入 計 (C)	143,712	134,975	118,699	131,045	127,568	96,472	97,584	82,141	70,840	61,541	60,313	59,410
		1. 営 業 費 用	43,038	117,080	105,626	120,178	119,443	97,861	96,451	86,332	79,240	72,433	71,887	65,580
		(1) 職 員 給 与 費	8,305	8,588	8,531	8,667	8,667	8,667	8,667	8,667	8,667	8,667	8,667	8,667
		基 本 給 付 費	4,568	5,139	4,396	4,767	4,767	4,767	4,767	4,767	4,767	4,767	4,767	4,767
		退 職 給 付 費												
	支 出	そ の 他	3,737	3,449	4,135	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
		(2) 経 費	34,733	35,795	31,005	37,437	37,636	37,763	37,970	38,184	38,479	38,537	38,759	38,986
		動 力 費	7,912	7,965	8,351	7,954	8,016	8,049	8,111	8,173	8,266	8,267	8,328	8,390
		修 繕 費	5,792	9,453	5,567	11,316	11,485	11,658	11,833	12,011	12,191	12,373	12,559	12,747
		材 料 費												
		そ の 他	21,029	18,377	17,087	18,167	18,135	18,056	18,026	18,000	18,022	17,897	17,872	17,849
経 常 損 益	支 出	(3) 減 価 償 却 費		72,697	66,090	74,074	73,140	51,431	49,814	39,481	32,094	25,229	24,461	17,927
		2. 営 業 外 費 用	12,856	11,981	8,277	7,171	5,633	4,280	3,460	2,754	2,364	2,193	2,232	2,355
		(1) 支 払 利 息	12,856	10,977	8,222	7,171	5,633	4,280	3,460	2,754	2,364	2,193	2,232	2,355
		(2) そ の 他		1,004	55									
		支 出 計 (D)	55,894	129,061	113,903	127,349	125,076	102,141	99,911	89,086	81,604	74,626	74,119	67,935
	経 常 損 益	(C)-(D) (E)	87,818	5,914	4,796	3,696	2,492	△ 5,669	△ 2,327	△ 6,945	△ 10,764	△ 13,085	△ 13,806	△ 8,525
		特 別 利 益 (F)			9									
		特 別 損 失 (G)		1,885	91									
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 1,885	△ 82									
		当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	87,818	4,029	4,714	3,696	2,492	△ 5,669	△ 2,327	△ 6,945	△ 10,764	△ 13,085	△ 13,806	△ 8,525
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金	流 入	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	87,818	82,218	88,239	92,457	95,267	91,987	92,607	90,160	85,458	80,139	75,404	77,930
		資 産 (J)												
		う ち 未 収 金												
		負 債 (K)												
		う ち 建 設 改 良 費 分												
	流 出	う ち 一 時 借 入 金												
		う ち 未 払 金												
		累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )												
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)												
		営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	29,303	29,380	29,091	28,000	28,000	28,000	33,000	33,000	33,000	32,000	32,000	38,000
		地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)												
		健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)												
		健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)												
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)													



表 10 基準外繰入金を見込んだ場合の投資財政計画（農業集落排水）料金改定あり（2/2）

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

（単位：千円）

年 度 区 分		令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （ 決 算 ）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	15,200	2,400	2,273	13,900	14,100	14,300	14,500	14,800	15,000	15,200	15,400	15,700
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	21,529	92,279	92,901	99,727	94,711	62,993	57,681	41,235	28,806	17,452	14,139	3,424
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国（都道府県）補助金				15,500	15,700	15,900	16,200	16,400	16,700	16,900	17,200	17,400
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	900	700	909	1,500	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,700	1,700	1,700
	9. そ の 他	1,899											
	計 (A)	39,528	95,379	96,083	130,627	126,111	94,793	89,981	74,035	62,106	51,252	48,439	38,224
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	39,528	95,379	96,083	130,627	126,111	94,793	89,981	74,035	62,106	51,252	48,439	38,224
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	6,922	2,420	2,273	30,900	31,400	31,800	32,300	32,800	33,300	33,800	34,300	34,800
	うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金	102,685	103,424	93,307	101,602	97,658	64,346	59,361	42,093	28,899	16,662	13,002	1,168
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. そ の 他			503									
計 (D)		109,607	105,844	96,083	132,502	129,058	96,146	91,661	74,893	62,199	50,462	47,302	35,968
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		70,079	10,465		1,875	2,947	1,353	1,680	858	93	△ 790	△ 1,137	△ 2,256
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	70,079			1,875	2,947	1,353	1,680	858	93	△ 790	△ 1,137	△ 2,256
	2. 利益剰余金処分類												
	3. 繰越工事資金												
	4. そ の 他		10,465										
計 (F)		70,079	10,465		1,875	2,947	1,353	1,680	858	93	△ 790	△ 1,137	△ 2,256
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)		631,545	530,521	439,487	351,785	268,227	218,181	173,320	146,027	132,128	130,666	133,064	147,596

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度 区 分		令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （ 決 算 ）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 支 分		114,409	33,732	24,816	31,368	29,693	20,783	19,397	15,016	11,901	11,288	11,786	12,278
	うち基準内繰入金	98,885	15,748	24,816	26,584	25,244	16,772	15,353	10,961	7,641	6,703	6,703	6,703
	うち基準外繰入金	15,524	17,984		4,784	4,449	4,011	4,044	4,055	4,260	4,585	5,083	5,575
資 本 的 収 支 分		21,529	92,279	92,901	99,727	94,711	62,993	57,681	41,235	28,806	17,452	14,139	3,424
	うち基準内繰入金	19,507	19,856	92,901	99,527	94,511	62,793	57,481	41,035	28,606	17,252	13,939	3,224
	うち基準外繰入金	2,022	72,423		200	200	200	200	200	200	200	200	200
合 計		135,938	126,011	117,717	131,095	124,404	83,776	77,078	56,251	40,707	28,740	25,925	15,702